

8

商業

## 1 産業(小分類)別商店数・従業者数・年間商品販売額・商品手持額等

調査日・産業	事業所数	従業者数	年間商品販売額	商品手持額
		人	百万円	百万円
平成3年7月1日	3,382	18,898	693,631	44,759
平成6年7月1日	3,258	20,849	589,941	43,340
平成9年6月1日	2,998	19,515	531,045	41,295
平成11年7月1日	3,024	21,181	535,237	…
平成14年6月1日	2,833	21,066	472,397	33,367
平成16年6月1日	2,658	19,014	459,000	…
平成19年6月1日	2,460	18,455	428,874	29,798
平成24年2月1日	1,742	12,662	360,541	22,415
<b>平成26年7月1日</b>	<b>1,673</b>	<b>13,691</b>	<b>353,151</b>	<b>5,733</b>
<b>卸売業</b>	<b>349</b>	<b>2,919</b>	<b>136,741</b>	<b>3,560</b>
各種商品	2	22	X	X
繊維品	-	-	-	-
衣服	5	15	242	51
身の回り品	4	15	806	856
農畜産物・水産物	62	700	26,368	484
食料・飲料	56	456	16,602	318
建築材料	32	169	10,022	361
化学製品	11	93	4,588	19
石油・鉱物	9	226	9,051	5
鉄鋼製品	3	24	789	65
非鉄金属	-	-	-	-
再生資源	19	134	6,734	63
産業機械器具	21	141	8,638	136
自動車	15	105	3,828	10
電気機械器具	23	152	6,288	110
その他の機械器具	7	107	4,491	166
家具・建具・じゅう器等	11	99	2,395	162
医薬品・化粧品等	15	144	25,887	71
紙・紙製品	5	19	742	28
他に分類されない卸売業	49	298	X	X

注1) 卸売業・小売業の値であり、飲食店は除く。

注2) 平成11年、16年は、簡易調査のため調査していない項目がある。

注3) 年間商品販売額及び商品手持額は百万円未満四捨五入のため、内訳の合計と総額が一致しない場合がある。

注4) 平成21年商業統計調査は、経済センサスの創設に伴い中止となっている。

注5) 平成24年は、経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)の結果であり、集計対象が異なるため、比較には適さない。

年次・産業	事業所数	従業者数	年間商品販売額	商品手持額
		人	百万円	百万円
<b>小売業</b>	<b>1,324</b>	<b>10,772</b>	<b>216,411</b>	<b>2,174</b>
百貨店、総合スーパー	2	541	X	X
その他の各種商品	3	33	X	X
呉服・服地・寝具	21	86	764	115
男子服	23	141	2,179	7
婦人・子供服	100	544	8,398	58
靴・履物	18	64	1,548	22
その他の織物・衣服・身の回り品	57	268	2,817	66
各種食料品	32	1,361	22,801	8
野菜・果実	33	127	2,069	4
食肉	11	78	1,131	27
鮮魚	51	174	1,592	2
酒	36	114	1,767	90
菓子・パン	88	475	3,543	8
その他の飲食料品	173	1,970	29,316	177
自動車	96	734	24,686	295
自転車	19	43	297	36
機械器具	51	372	8,500	76
家具・建具・畳	26	154	2,864	42
じゅう器	21	54	603	68
医薬品・化粧品	141	1,059	23,521	212
農耕用品	10	38	1,130	24
燃料	47	480	19,988	67
書籍・文房具	30	391	4,040	153
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	41	239	4,262	81
写真機・時計・眼鏡	30	161	1,677	62
他に分類されない小売業	130	661	12,948	355
通信販売・訪問販売	23	315	9,910	54
自動販売機による小売業	5	53	1,713	0
その他の無店舗	6	42	1,777	64

商業統計調査、経済センサス

注6)平成26年は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更に変更されたことに伴い、比較には適さない。

注7)平成24・26年は、年間商品販売額、商品手持額等の数字が得られた事業所についてのみ集計しており、また、管理補助的経済活動のみを行う事業所及び産業細分類が格付不能の事業所は含んでいない。